

一般廃棄物処理施設整備基本計画見直し等業務

仕様書

令和 7 年 7 月

網走市廃棄物処理広域化推進室

目 次

第1編 共通仕様書	1
第1章 総 則	1
第2章 一般事項	2
第2編 特記仕様書	4
第1章 広域ごみ処理基本計画見直し業務	4
第2章 一般廃棄物処理施設整備基本計画見直し業務	5
第3章 発注支援業務	9
第4章 循環型社会形成推進地域計画見直し業務	9
第5章 道庁協議支援業務	9

第1編 共通仕様書

第1章 総 則

本仕様書は、網走市廃棄物処理広域化推進室（以下「甲」という）が発注する「一般廃棄物処理施設整備基本計画見直し等業務」に適用する。

1. 目 的

本業務は、甲が令和6年度に策定した「中間処理施設基本計画」について、建設候補地変更に伴う見直しを行うとともに、見積発注仕様書の作成等、発注支援業務の一部を行うものである。また、併せて中間処理施設基本計画の上位計画となる広域ごみ処理基本計画、循環型社会形成推進地域計画についても建設候補地変更等に伴う見直しを行うこととする。

さらに、今後の建設予定地決定を見据え、特に生活環境影響調査を遅滞なく実施することを目的として、現地調査項目やその他配慮事項について道庁との協議を行うことを予定しており、その支援も行う。

以上のとおり、本業務はエネルギー回収型廃棄物処理施設を整備するために必要となる各種計画策定並びに協議支援等を行うことで、今後の施設建設工事の発注が滞りなく実施できるようにすることを目的とするものである。

2. 業務の名称

一般廃棄物処理施設整備基本計画見直し等業務

3. 調査及び履行場所

1市5町（構成団体：網走市、美幌町、斜里町、小清水町、清里町、大空町）の全域（以下「構成市町」という。）

4. 委託期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

5. 業務内容

- (1) 広域ごみ処理基本計画見直し業務
- (2) 一般廃棄物処理施設整備基本計画見直し業務
- (3) 発注支援業務
- (4) 循環型社会形成推進地域計画見直し業務
- (5) 道庁協議支援業務

6. 成果品

(1) 広域ごみ処理基本計画	A4版製本	12部
(2) 一般廃棄物処理施設整備基本計画	A4版製本	12部
(3) 見積発注仕様書	A4版ファイル綴じ	1式
(4) 循環型社会形成推進地域計画	A4版ファイル綴じ	12部

(5) 各種協議資料（協議記録簿含む）	A 4 版ファイル綴じ	1 式
(6) 各種検討資料	A 4 版ファイル綴じ	1 式
(7) 上記電子データ	C D - R O M	1 式

第 2 章 一般事項

1. 業務管理

- (1) 受託者（以下「乙」という）は、業務の円滑な進捗を図るため、十分な経験を有する管理技術者（技術士_衛生工学部門の廃棄物管理又は廃棄物処理又は廃棄物管理計画の資格保有者）を定め、業務の全般について技術的な管理を行わせなければならない。
- (2) 乙は、契約後すみやかに業務計画書を作成し、甲に提出し承諾を得なければならない。
- (3) 本業務についての打合せ及び協議事項は、全て議事録を作成し、すみやかに甲に提出すること。

2. 関係法令等の遵守

乙は、本業務の遂行に当たり、次の関係法令等を遵守しなければならない。

- (1) 環境基本法
- (2) 循環型社会形成推進基本法
- (3) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- (4) 容器包装リサイクル法、その他、リサイクルに関する法律
- (5) ダイオキシン類対策特別措置法
- (6) 大気汚染防止法
- (7) 水質汚濁防止法
- (8) 騒音規制法
- (9) 振動規制法
- (10) 悪臭防止法
- (11) 都市計画法
- (12) 建築基準法
- (13) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、同施行令
- (14) 地球温暖化対策推進法
- (15) 北海道における環境関係条例等
- (16) 上記、各種法令に係る「施行令」及び「施行規則」
- (17) その他、関連する諸法令、関係通知及び諸基準

3. 秘密および中立性の保持

乙は、本業務の遂行により知り得た事項を、第三者に漏らしてはならない。また、常にコンサルタントとしての中立性を遵守しなければならない。

4. 資料の貸与等

本業務の遂行にあたり、必要に応じて甲が所有している既存資料及び文献等を貸与する。

乙は、資料の貸与を受ける場合には、そのリストを作成し甲に提出する。なお、貸与された資料は、業務完了時にすべて返却しなければならない。

5. 疑義の解決

本委託業務の仕様書記載事項に疑義が生じた場合や、本仕様書に定めのない事項が生じた場合には、乙は甲と十分な打合せ及び協議を行い、業務の遂行に支障ないように努めなければならない。

6. 提出書類等

乙は、次の関係資料を遅滞なく提出しなければならない。

(1) 着手前提出書類

- ・ 業務着手届
- ・ 工程表
- ・ 管理技術者届（経歴書添付）

(2) 業務完了時提出書類

- ・ 業務完了届
- ・ 成果品
- ・ 業務に関わる資料、データ、図書等

7. 留意事項

甲が、本業務に係る事項について関係する官公庁との協議を必要とする場合には、あるいは協議を求められた場合には、乙は甲に協力し、これに掛かる費用については、甲乙協議の上、別途定めることとする。

本業務に文献その他の資料を引用した場合には、その文献、資料名を明記しなければならない。

8. 検 査

乙は、業務遂行後、所定の手続きを経て甲の検査を受けなければならない。

本業務は甲の検査合格をもって完了とする。なお、納品後に成果品に記入漏れ、誤り等不備が発見された場合には、乙の負担において速やかに訂正しなければならない。

9. その他

甲が、必要と認めた時は、業務の変更若しくは停止を命ずることができる。この場合の変更等については、甲乙協議の上、契約金額を増減しなければならない。

第2編 特記仕様書

第1章 広域ごみ処理基本計画見直し業務

広域ごみ処理基本計画（以下「広域基本計画」という。）見直し業務は、構成市町による循環型社会の形成と持続可能なごみ処理を推進するため、ごみの発生抑制・再生利用の推進に伴う収集及び処理・処分等の計画を策定するとともに、将来のごみ処理体系に応じた施設整備等の検討を行うものである。

なお、甲は「広域ごみ処理基本計画（令和5年3月）（以下「既存広域計画」という。）」を令和4年度に策定したものの、構成市町の追加（清里町の加入）や年度経過に伴う人口・ごみ量実績が追加（令和4年度から令和6年度分）となったことから、清里町に関する実績整理や構成市町におけるごみの排出量及び処理量見込みに関する見直しを行うものである。

1. 基本的事項の整理

広域基本計画の前提となる下記の基本事項について整理する。

- (1) 計画策定の背景と目的
- (2) 対象区域
- (3) 対象廃棄物
- (4) 計画期間
- (5) 計画の位置づけ

2. 構成市町の地域特性

構成市町の地勢、気象、産業、環境等といった各種特性について整理する。

- (1) 沿革
- (2) 位置と地勢
- (3) 気候的特性
- (4) 人口・世帯の状況
- (5) 産業
- (6) 道路・交通の状況
- (7) 水環境・水質保全の状況

3. ごみ処理の現状と課題

構成市町から発生するごみについて、現在の処理・処分方法を整理するほか、ごみ排出量実績からと排出原単位の推移を可視化することで、現在のごみ処理体系に関する評価を行い、今後の課題を整理する。

- (1) ごみ処理の流れ
- (2) ごみ処理・処分施設の状況
- (3) ごみ排出量と原単位の実績・推移
- (4) ごみ処理の評価
- (5) ごみ処理の課題

4. ごみ処理基本計画

前項までの基本事項、地域特性、ごみ処理の現状と課題を踏まえ、構成市町における今後のごみ排出量や処理量の見込み、広域連携に向けた排出抑制・減量化、収集運搬、中間処理、最終処

分の各計画を策定する。

- (1) 基本理念
- (2) 基本方針
- (3) ごみの排出量及び処理量の見込み
- (4) ごみの排出抑制・減量化計画
- (5) ごみの種類及び分別区分
- (6) ごみの適正な処理及び処分に向けた計画

第2章 一般廃棄物処理施設整備基本計画見直し業務

一般廃棄物処理施設整備基本計画（以下「整備基本計画」という。）見直し業務は、甲が整備を予定するエネルギー回収型廃棄物処理施設（以下「対象施設」という。）に関する基本的事項について定めるものである。整備基本計画の策定に当たっては、これまでの構成市町における検討経過等と十分整合を図るとともに、循環型社会形成推進交付金事業に適合するよう留意するものとする。

なお、甲は「中間処理施設基本計画（令和7年3月）（以下「既存整備計画」という。）」を令和6年度に策定したものの、対象施設の建設予定地が変更になったことから、新たな建設候補地（建設予定地）選定に伴う手続きの流れや立地条件等を整理するとともに、計画目標年次も変更になったことから、計画ごみ処理量や計画ごみ質の再設定、施設配置・動線計画等の各種個別計画について見直すものである。

1. 基本的事項の整理

整備基本計画の前提となる下記の基本条件について整理する。

- (1) 施設整備の目的等
 - ア 施設整備の目的
 - イ 施設整備基本方針
- (2) 建設候補地（建設予定地）の立地条件
 - ア 位置・面積
 - イ 地形・地質
 - ウ 周辺土地利用状況
 - エ 搬出入道路状況
 - オ ユーティリティ条件（電気、上下水道等） 等
- (3) 施設整備に係る法規制条件
 - ア 都市計画の指定状況
 - イ 施設整備に係る関係法令
 - ウ 開発及び景観、建築、緑化等の条令、要綱、ガイドライン 等
- (4) 車両の搬出入条件
 - ア 搬出入ルート、搬出入時間帯
 - イ 搬出入車の車種、重量、場内管理条件 等

2. 建設候補地（建設予定地）選定に至る経緯

広域エネルギー回収推進施設を整備しうる土地として、構成市町から推薦された調査対象地について

て、「中間処理施設候補地評価委員会」で定めた候補地選定フローに従い、現地調査結果、総合評価項目の設定、候補地の総合評価を経て建設候補地が決定される過程を取りまとめる。また、建設候補地における立地条件や建築規制についても整理する。

- (1) 建設候補地選定フロー
- (2) 建設候補地の抽出
- (3) 建設候補地の総合評価
- (4) 建設候補地の決定
- (5) 立地・建築規制に係る法律

3. 計画ごみ処理量及び計画ごみ質の設定

- (1) 現状のごみ処理体制

構成市町における現在のごみ処理体制について整理する。

- (2) 将来のごみ処理体制

構成市町における将来のごみ処理体制について整理する。

- (3) 計画ごみ処理量の設定

甲の構成市町が策定したごみ処理基本計画のほか、最新のごみ量実績等をもとに以下の項目について整理する。

- ア 計画目標年次
- イ 計画収集人口
- ウ 処理対象ごみ
- エ 収集・運搬方法
- オ 処理・処分方法
- カ ごみ処理フロー
- キ 計画ごみ処理量

- (4) 計画ごみ質の設定

計画ごみ質に関する以下の項目について整理する。

- | | |
|----------|----------------|
| ア 三成分 | 低質ごみ・基準ごみ・高質ごみ |
| イ 低位発熱量 | 低質ごみ・基準ごみ・高質ごみ |
| ウ 単位体積重量 | 低質ごみ・基準ごみ・高質ごみ |
| エ 元素組成 | 基準ごみ |

4. 中間処理施設整備基本計画

- (1) 施設規模等の設定

前項で設定した計画ごみ処理量のほか、対象施設の稼働体制、補修工事時の対応、選別残渣の処理量等を勘案し、計画目標年次における施設規模等を設定する。

- ア 施設規模
- イ 系列数
- ウ ごみピット容量

- (2) ごみ処理方式の検討

先進事例において採用されている処理方式の動向を踏まえ、経済性、信頼性、安定性に優れ、構成市町全域のごみ処理事業に適合性の高い処理方式を比較評価のうえ設定する。

- ア 想定されるごみ処理方式の抽出
- イ ごみ処理方式選定手順
- ウ ごみ処理方式の選定

(3) 環境保全計画

建設候補地（建設予定地）周辺に十分に配慮した環境保全計画について策定する。

- ア 国、道等の規制基準
- イ 周辺市町の規制状況
- ウ 公害防止目標値の設定
- エ 環境保全対策の検討

(4) 余熱利用計画

対象施設から発生する余熱（エネルギー）を積極的に有効利用するために、場内余熱利用方式、発電方式、場外余熱供給方式等について検討する。また余熱利用（エネルギー回収）による温室効果ガス削減効果を踏まえた二酸化炭素排出量を算定する。

- ア 余熱利用に関する基本方針
- イ 利用可能熱量の検討
- ウ 余熱利用システムの検討
- エ 発電量の検討
- オ 場内利用（給湯、冷暖房）の検討
- カ 場外利用（蒸気供給、高温水供給）の検討
- キ エネルギー利用率
- ク 二酸化炭素排出量

(5) 再生・啓発設備計画

対象施設は地域における環境教育や3R活動といった意識啓発を推進する上での拠点として活用するため、再生・啓発計画の内容、必要な設備等について整理する。

- ア 再生・啓発に関する基本方針
- イ 施設見学対象設備の概要
- ウ 見学者への配慮事項

(6) 施設配置・動線計画

対象施設の施設配置・動線計画を策定する。

- ア 施設配置・車両動線計画の前提条件
- イ 配置する施設の種類
- ウ 車両動線
- エ 職員、従業員、見学者動線
- オ 駐車台数の設定

(7) 災害対策

建設候補地（建設予定地）を有する自治体の地域防災計画、災害廃棄物処理計画を踏まえ、地震、風水害等の自然災害に係る対策を整理する。

- ア 災害対策の基本方針
- イ 各種災害への対応方針

(8) プラント設備計画

対象施設に係るプラント設備計画を策定する。

- ア 基本処理フロー
- イ 設備概要
- ウ プラント設備計画（焼却設備）
- エ プラント設備計画（メタンガス化設備）
- オ プラント設備計画（電気・計装設備）

(9) 土木計画

上記の施設配置・動線計画、プラント設備計画等を踏まえて、土木計画を策定する。

- ア 造成計画
- イ 雨水集排水計画
- ウ 防災計画
- エ 外構計画

(10) 建築計画

上記の施設配置・動線計画、プラント設備計画、土木計画等を踏まえて、建築計画を策定する。

- ア 全体計画
- イ 建築意匠計画
- ウ 建築構造計画
- エ 建築設備計画
- オ 居室計画
- カ 見学者への配慮事項

(11) 安全衛生計画

上記の施設配置・動線計画、プラント設備計画、土木計画、建築計画にまたがる、安全性を最優先とした安全衛生計画を策定する。

- ア 施設配置・動線計画における安全衛生対策
- イ プラント設備計画における安全衛生対策
- ウ 土木計画における安全衛生対策
- エ 建築計画における安全衛生対策

5. 事業方式及び事業者選定方式の検討

(1) 事業方式の検討

既存施設計画で定めた内容を基本とする。

(2) 事業者選定方式の検討

総合評価一般競争入札方式、プロポーザル方式、一般競争入札方式などの特徴を整理し、甲が実施する対象施設の整備において最も望ましい事業者選定方式を定める。

6. 財源計画及び施設整備スケジュールの検討

(1) 財源計画

想定されるごみ処理方式や事業方式に応じて、循環型社会形成推進交付金、地方債、一般財源等の財源構成を取りまとめる。

(2) 施設整備スケジュール

整備計画策定年度（令和 7 年度）から対象施設の竣工までに至るスケジュールを整理する。

第 3 章 発注支援業務

1. 見積発注仕様書の作成・技術評価

(1) 見積発注仕様書の作成

整備基本計画における検討結果から、見積発注仕様書及び添付説明（図面等）、内訳書、質問様式等の関連資料一式を作成する。

なお、甲は令和 6 年度に実施した発注支援業務において見積発注仕様書等関連資料一式を作成していることから、乙は同仕様書を基本として建設予定地に係る事項、計画ごみ量・計画ごみ質に係る事項を中心に見直しを行い、新たな見積発注仕様書等関連資料一式として整理すること。

また、この見積発注仕様書等関連資料一式を用いて、プラントメーカーに対して見積設計図書の提出を依頼する。なお、本依頼は甲が実施するが、乙は依頼に係る事務（質問に対する回答書の作成等）について支援を行う。

第 4 章 循環型社会形成推進地域計画見直し業務

甲が作成した（仮称）斜網地区廃棄物処理組合循環型社会形成推進地域計画について、必要なタイミングでの見直しを行うとともに、道及び国に提出する際の支援を行う。

第 5 章 道庁協議支援業務

建設予定地決定後（令和 8 年 5 月予定）に実施する生活環境影響調査を滞りなく着手する目的で、環境調査（現地調査）実施項目の選定に係る相談・協議を道庁と実施する。

以上